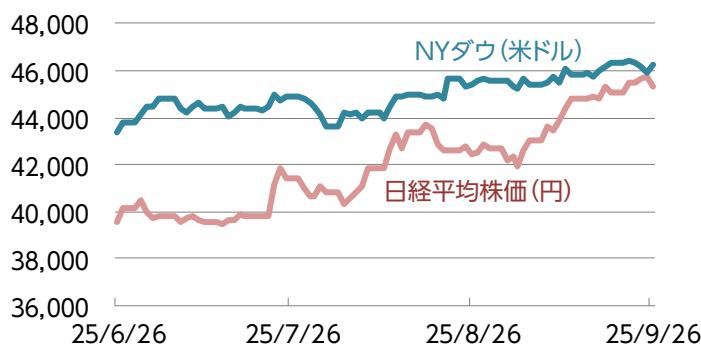




## ■先週の市場の動き

米国株式市場は反落。週初はアップルやエヌビディアなどハイテク株を中心に買われ、主要3指数は最高値を更新。その後はFRB(米連邦準備理事会)が利下げに慎重との見方が重荷となったことに加え、指数が最高値圏で推移していたことから利益確定の売りに押された。SOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)は、週前半に過去最高値を更新し、週間でも上昇した。

## ■株式市場



日経平均株価は5週連続で上昇。次期政権による財政拡張観測が意識され、値がさ株を中心に買いが入った。円安が進行し、輸出関連株などへの買いも支となつた。

## ■REIT市場



国内は上昇。日銀の利上げ観測で、水準を切り下げていたことから押し目買いが入りやすかった。国内株の上昇も支えとなつた。海外は上昇。

## ■経済指標グラフ



生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.5%。前月から横ばい。政府の電気・ガス代の補助金規模が前年より縮小した影響で、エネルギーが同+2.7%と大幅上昇。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■債券市場



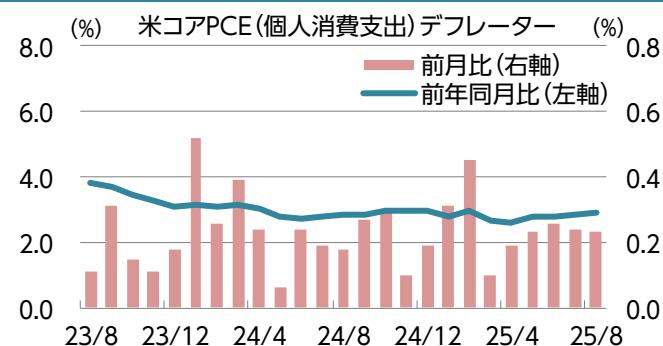
米10年国債利回りは上昇。GDP(国内総生産)確報値が上方修正されたことや各指標が米経済の堅調さを示し、米利下げ観測が後退。日本の10年国債利回りは上昇。日銀の利上げ観測の高まりや米金利の上昇が意識された。

## ■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は大幅上昇。住宅や雇用など経済指標が米景気の堅調さを示し、利下げ観測が後退。一時8月初旬以来の水準まで円安が進行。ユーロ/円は上昇。

## ■経済指標グラフ



総合は前年同月比+2.7%。前月(+2.6%)から小幅に加速。食品、エネルギー除くコア指数は同+2.9%。前月比は+0.2%。ともに前月と同じ伸び。

	先週末	騰落率			先週末	変化率	9/26	1週間	1カ月	3カ月
		9/26	1週間	1カ月						
日経平均株価	45,354.99	0.69%	6.98%	14.58%	米ドル	149.49	1.04%	1.42%	3.51%	
TOPIX	3,187.02	1.25%	3.74%	13.63%	ユーロ	174.95	0.66%	1.95%	3.53%	
JPX日経インデックス400	28,606.89	1.08%	3.74%	12.43%	英ポンド	200.41	0.55%	0.87%	1.09%	
米国 NYダウ	46,247.29	▲0.15%	1.83%	6.59%	豪ドル	97.87	0.33%	2.24%	3.54%	
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,643.70	▲0.31%	2.75%	8.19%	カナダ・ドル	107.22	▲0.13%	0.67%	1.28%	
フィラデルフィア半導体株指数	6,305.05	1.17%	8.56%	13.78%	ノルウェー・クローネ	14.99	0.73%	3.00%	4.56%	
株式 米国 ナスダック総合指数	22,484.07	▲0.65%	4.36%	11.48%	ブラジル・レアル	27.98	0.71%	3.07%	6.37%	
式 英国 FTSE100	9,284.83	0.74%	0.21%	6.29%	香港ドル	19.22	0.99%	1.62%	4.48%	
ドイツ DAX	23,739.47	0.42%	▲1.71%	0.38%	シンガポール・ドル	115.74	0.48%	0.93%	2.14%	
欧州 STOXX600	554.52	0.07%	0.06%	3.17%	中国・人民元	20.95	0.76%	1.66%	4.12%	
香港 ハンセン指数	26,128.20	▲1.57%	2.36%	7.41%	インド・ルピー	1.69	0.43%	0.21%	0.15%	
中国 上海総合	3,828.11	0.21%	▲1.04%	11.01%	インドネシア・ルピア	0.89	0.26%	▲1.25%	0.28%	
インド S&P BSEセンセクス指数	80,426.46	▲2.66%	▲0.45%	▲3.98%	トルコ・リラ	3.59	0.70%	0.13%	▲0.70%	
ブラジル ボベスパ	145,446.66	▲0.29%	5.57%	6.08%	南アフリカ・ランド	8.63	1.16%	3.17%	6.62%	
債券 日本10年国債利回り	1.655%	0.020	0.035	0.245	メキシコ・ペソ	8.14	1.29%	3.10%	6.48%	
米国10年国債利回り	4.176%	0.048	▲0.086	▲0.066						
ドイツ10年国債利回り	2.746%	▲0.002	0.023	0.177						
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,946.77	0.77%	1.53%	8.32%						
S&P先進国REIT指数	274.05	0.14%	0.89%	2.93%						
NY金先物	3,809.00	2.78%	10.95%	13.77%						
原油先物	65.72	4.85%	3.91%	0.74%						

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建値格 (WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

## ■主要経済指標

### <国内>

全国百貨店売上高(8月)	前年同月比+2.6%、7カ月ぶりのプラス。免税売上高は同▲4.7%。6カ月連続マイナス
東京都区部消費者物価指数(9月)	生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.5%。エネルギーが同+2.7%と大幅上昇

### <米国>

製造業PMI(購買担当者指数)(9月)	前月から▲1.0ポイントの52.0。2カ月ぶりの低下。市場予想を下回る
新築住宅販売件数(8月)	前月比+20.5%の年率換算80万戸。3年7カ月ぶりの高水準。前年同月比は+15.4%
耐久財受注額(8月)	前月比+2.9%。市場予想(▲0.3%)を上回る。コア資本財受注は同+0.6%
中古住宅販売件数(8月)	前月比▲0.2%の年率換算400万戸。市場予想を上回る。前年同月比は+1.8%
個人消費支出デフレーター(8月)	前年同月比+2.7%。前月から小幅加速。食品、エネルギー除くコア指数は同+2.9%

### <欧州>

ユーロ圏総合PMI(9月)	前月から+0.2ポイントの51.2、50を9カ月連続で上回る。16カ月ぶりの高水準
---------------	---

## ■今後の焦点

日付	イベント	
9/30	日本	鉱工業生産指数(8月)
9/30	中国	製造業PMI(9月、政府発表分)
9/30	中国	製造業PMI(9月、民間発表分)
9/30	米国	消費者信頼感指数(9月、米コンファレンス・ボード調べ)
9/30	米国	雇用動態調査(JOLTS)(8月)
10/1	日本	日銀短観(9月調査)
10/1	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(9月)
10/1	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(9月)
10/3	日本	失業率(8月)
10/3	米国	雇用統計(9月)
10/3	米国	ISM非製造業景況指数(9月)
10/4	日本	自民党総裁選挙の投開票

日付	イベント	
10/7	日本	家計調査(8月)
10/7	米国	貿易収支(8月)
10/8	日本	毎月勤労統計調査(8月)
10/8	日本	景気ウォッチャー調査(9月)
10/9	日本	東京都心オフィス空室率(9月)
10/10	日本	企業物価指数(9月)
10/10	米国	消費者信頼感指数(10月、ミシガン大調べ)

コア資本財：航空機を除く非国防資本財  
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関しての留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指標に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指標の開発元もしくは公表元に帰属します。